



## Washington D.C. Political and Economic Report

ワシントン情報 (2009 / No.003) 2009年1月28日

三菱東京 UFJ 銀行ワシントン駐在員事務所長

Tomoyuki Oku 奥 智之

+1-202-463-0477, [toku@us.mufg.jp](mailto:toku@us.mufg.jp)

### Obama新政権下での連邦議会アジェンダ

～焦点となる景気刺激法案の議論～

当地ワシントンでは1月20日に、Barak H. Obama 新大統領と Joseph Biden, Jr. 新副大統領の宣誓就任式、及び一連の祝賀行事が無事終了し、新政権が発足した。上院議会が新閣僚の承認を着々と進める傍ら、新議会では既に景気刺激策の策定を最優先課題とした政策アジェンダがまとまりつつある。今回のワシントン情報では、「変革」に向けて多くの期待が寄せられる新政権スタートにおける進捗状況と、新議会の政策アジェンダについて報告する。

#### 【上院議会の動き：着々と進む新閣僚承認】

11月4日の大統領選挙と同日に行われた選挙の結果、連邦議会の新勢力は上下院いずれも民主党が議席数を上乗せした。1月初旬に始まった第111会期がこれから2年間続く。

両院指導部は新会期開始後間もなく、個別の政策アジェンダの設定に取りかかった。各党が最優先課題に位置づけたのは言うまでもなく景気刺激策であるが、その他にも環境・エネルギー問題、ヘルスケア改革を始め、多くの政策課題が山積しており、各党各院ごとにその整理とアプローチの策定が必要となる。

上院議会は最初の数週間の間、Obama 政権新閣僚の承認作業に専念していたが、Timothy Geithner 財務長官の承認を以って、主要閣僚の承認が一通り終わった。現時点で上院の承認を得ている閣僚は以下の通り。

役職	名前・経歴	上院承認
農務長官	Thomas Vilsack (トーマス・ビルサック) Iowa 州元知事	1月20日
教育長官	Arne Duncan (アーニー・ダンカン) シカゴ市教育長	1月20日
エネルギー長官	Steven Chu (スティーブン・チュー) ノーベル賞物理学者	1月20日
国土安全保障長官	Janet Napolitano (ジャネット・ナポリターノ) Arizona 州知事	1月20日
内務長官	Ken Salazar (ケン・サラザー)	1月20日



	上院議員 (民 Colorado)	
行政管理予算局 (OMB) 局長	Peter Orszag (ピーター・オーザグ) 議会予算局 (CBO) 局長	1月20日
退役軍人長官	Eric Shinseki (エリック・シンセキ) 元陸軍参謀総長	1月20日
国務長官	Hillary Clinton (ヒラリー・クリントン) 上院議員 (民 New York)	1月21日
国連大使	Susan Rice (スーザン・ライス) 元国務次官補 (Clinton 政権、アフリカ担当)	1月22日
証券取引委員会 (SEC) 委員長	Mary Schapiro (メアリー・シャピロ) 金融取引業規制機構 (FINRA) 最高経営責任者	1月22日
交通長官	Raymond LaHood (レイ・ラフッド) 下院議員 (共 Illinois)	1月22日
住宅都市開発長官	Shaun Donovan (ショーン・ドノバン) New York 市住宅保全開発局長	1月22日
環境保護局 (EPA) 局長	Lisa Jackson (リサ・ジャクソン) New Jersey 州環境保護局長	1月23日
財務長官	Timothy Gaithner (ティモシー・ガイトナー)	1月26日

その他、司法長官に任命されている Eric Holder (エリック・ホルダー) 氏 (Clinton 政権下で司法副長官を務めた弁護士)、厚生長官に任命されている Tom Daschle (トム・ダシュル) 前上院民主党院内総務 (民 South Dakota)、労働長官に任命されている Hilda Solis 下院議員 (民 California) の上院承認が待たれるが、これらの上院承認は「解明されるべき事項」があるため、当面保留される見通し。

**【上院民主党の政策アジェンダ - 景気刺激法案の可決目標は2月半ば】**

上院民主党は1月上旬に、①経済回復と再投資、②ミドルクラス (中所得層) 支援、③「クリーンでグリーンな米国」イニシアティブ、④ヘルスケア改革、⑤住宅保有者支援とウォール街の説明責任強化、⑥教育改革、⑦国家安全保障強化と米国の影響力回復、⑧政府の説明責任と透明性強化、⑨移民法改革、⑩連邦政府財政規律の強化の10項目を最優先政策課題として発表している。

一方、上院議会では新議会発足後間もなく、各党の法案提出に向けて、法案番号1から10までが民主党に、11から20までが共和党に割り当てられた。各法案の詳細は徐々に明らかになりつつあるが、上院民主党が提出した最初の10法案は以下の通りである。尚、上院共和党はまだ法案提出を行っていないが、法案 (S. 11) は同じく景気刺激法案になる見通しである。

- 米国復興・再開発法案 (American Recovery and Reinvestment Act) (S. 1) : 景気刺激法案。詳細は後述参照。



- ミドルクラス機会法案（Middle Class Opportunity Act）（S. 2）：中所得層救済に向けての税制改革、及び労働規定に関する労組寄りアジェンダを含む。
- 住宅所有者保護法案（Home Owner Protection Act）（S. 3）：住宅差し押さえのモラトリアムや破産裁判所が住宅ローンの返済条件を変更するのを容易にする、などの内容を含む見通し。
- ヘルスケア改革法案（S. 4）：「安価でアクセスしやすいヘルスケア」を目指した抜本的改革に向けて、同党の方針と決意を示す見通し。
- グリーン投資・インフラ整備法案（Cleaner, Greener, and Smarter American Act）（S. 5）：環境・エネルギー分野での投資とインフラ整備・効率性向上に向けた投資を促進する目的。温室効果ガス削減についての項目も盛り込まれる可能性あり。
- 国家安全保障強化法案（S. 6）：特に対イラク・対アフガニスタン・対パキスタン外交政策の見直しと、イラン、北朝鮮への対応に重点を置く。
- 教育改革法案（S. 7）：初等教育の機会拡大と理数系教育の拡充。
- 規制見直し法案（S. 8）：前政権終盤に出された規制・規則の見直し、及び撤廃。
- 移民法関連法案（S. 9）：国境警備強化と合法移民手続き改定。
- 財政規律強化法案（Fiscal Responsibility Act）（S.10）：予算策定プロセスにおける“pay-as-you go”ルール適用を強化するなど、連邦財政規律を取り戻すことを目的とした法案。

上院議会は新政権閣僚の承認が一通り終わり次第、最大優先課題である景気刺激法案の審議に入る予定であるが、その後は前会期議会で終わらなかった 2009 年財政年度歳出法案の審議に取りかかる見通しである。前会期に終了せずに今会期に持ち越しとなった歳出法案の審議は、12 ある歳出法案のうち 9 つが未採決で、暫定予算の継続決議が失効する 3 月末までにこれら法案を可決する必要がある。今後は児童向け公的医療保険プログラム延長・拡大法案の審議を経て、2 月半ばまでの景気刺激法案の可決を目指す。

### 【下院景気刺激法案とそのコスト – 早ければ今週に可決も】

一方、下院民主党指導部は 16 日、景気刺激法案（H.R. 1）の概要を発表。8,250 億ドルに相当する同対策は、5,500 億ドル規模の財政支出プログラムと、2 年間にわたる 2,750 億ドル規模の減税・税制優遇策を骨格とする。下院歳出委員会は先週初めに法案のうち財政支出にかかわる部分を承認、同じく歳入委員会、エネルギー・商業委員会も 22 日に、税制優遇策その他の部分を承認した。下院本会議は 27 日に同法案の審議を開始し、早ければ週内にも可決する可能性がある。

Nancy Pelosi 下院議長は、同法案の目的は最大 400 万人の雇用創出・維持と景気減速の緩和にあると述べる一方で、道路、橋などのインフラ整備、教育水準の引き上げ、医療コスト上昇の抑制などに重点を置いていると強調。David Obey 歳出委員長（民 Wisconsin）は総額 825 億ドルの景気刺激策では効果が十分でない可能性を指摘する一方で、共和党の John Boehner 下院院内総務（Ohio）は「賛成しかねる新たな政府プログラムの支出が盛り込まれている」、「中・低所得層向け、及び中小企業向け税制優遇措置の規模が Obama 大統領のプロポーザルよりも小さい」として批判した。

議会予算局は 26 日、下院で審議されている景気刺激法案が連邦財政にもたらすコストの試算を発表した<sup>1</sup>。2 月半ばに法案が成立することを想定した同試算によると、民主党が提出した下院法案（H.R.1）は 2009 年に 1,695 億ドル、2010 年に 3,560 億ドルの財政コストがかかり、その分だけ連邦財政赤字が増加すると推測される。

### 【上院での動き】

一方上院は 27 日に、委員会レベルで民主党提出の上院法案（S. 1）の審議を開始した。当初の上院法案では、公共投資を基軸とした 3,656 億ドルの財政支出、1,800 億ドルの失業者対策、及び低所得者向け公的医療保険（メディケイド）拡充、2,750 億ドルの税制優遇策が含まれていたが、財政委員会審議で 2009 年における代替ミニマム税適用（690 億ドル）が追加されたため、総額が 8,896 億ドルに膨らんだ。歳出委員会は 27 日に同法案の財政支出部分を、財政委員会は減税や義務的経費にかかわる部分をそれぞれ承認し、同法案は来週上院本会議で取り上げられる見通し。

両院がそれぞれ法案を可決すれば、両院協議会で法案が一本化される。両院民主党勢力はこれより、2 月 13 日までの最終法案可決を目指して、法案審議を本格化する。

### 【景気刺激策の規模を巡って続く議論：目立つ党派間亀裂】

政府がどれくらいの規模の景気刺激策をとるべきかが、両院における法案審議で最大の焦点となる。共和党勢力の間では上述のように、同法案が連邦財政に巨大な負担をもたらすことを懸念し、すでに同法案への強い批判が出ている。その一方で、民主党勢力の中でも、景気対策が十分でないとして、同法案への支持を留保する動きすら見られる。というのは、政権は 2010 年末までに景気刺激法案パッケージのコスト全体の 75% を使うことを目標にしていたが、同法案の下では 2009 年、2010 年のコストを合計すると 5,255 億ドルで、これは CBO 試算によると、景気刺激法案コスト全体の 64.4% と目標をわずかに下回るからである。今後は景気刺激策の規模を巡って、議論が白熱する見通しである。

Obama 大統領は 27 日、議会まで出向いて両院の共和党指導部と会談し、景気刺激法案の早期可決を要請した。大統領は下院共和党指導部との協議の後、「会談は建設的であった」と述べ、法案可決に楽観的な見方を示した。しかしながら共和党勢力は景気刺激法案の審議を巡

<sup>1</sup> Congressional Budget Office Estimate, (H.R. 1) American Recovery and Reinvestment Act of 2009.

<http://www.cbo.gov/ftpdocs/99xx/doc9968/hr1.pdf>

Washington D.C. Representative Office



って、民主党勢力が協議に共和党議員を交えなかったことに憤慨していることもあり、依然として反対する姿勢を崩していない。民主党が多数を占める議会では、確固たる超党派支持がなくても景気刺激法案の可決はありうるといわれるが、そうなれば2010年の議会中間選挙において民主党が直面する政治的リスクが大きくなるため、大統領が超党派の支持を得た法案可決を望んでいるのは言うまでもない。

Bush 前大統領は、自ら議会まで説得に出向くことは稀だった。Obama 大統領は前職が上院議員で議会に馴染みがある上、米国の課題に超党派で取り組む姿勢を示したいため、今後たびたび議会に出かけることだろう。景気刺激については、民間経済の萎縮期には政府支出の出番とする考えと、減税により民間の消費と活力を刺激すべきとの考えの間の古典的論争があり、それぞれをどの割合や内容で織り込むかの交渉になる。米国経済の行方にどうしても左右される世界各国が、固唾を呑んで米国議会動向を見守っている。

(担当：松村詩子)

(e-mail address : [umatsumura@us.mufg.jp](mailto:umatsumura@us.mufg.jp))

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.a896743d8f3a013a2afaace493ca16a0/>

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在員事務所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在員事務所長、あるいは担当者にご連絡ください。